

事 務 連 絡
令和 2 年 3 月 6 日

各都道府県消防防災主管部（局）
東京消防庁・各指定都市消防本部 } 御中

消防庁消防・救急課

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた労働安全衛生法に基づく
健康診断の実施等に係る対応について（情報提供）

総務省自治行政局公務員部安全厚生推進室から「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた労働安全衛生法に基づく健康診断の実施等に係る対応について」（事務連絡）が別紙のとおり発出されましたのでお知らせいたします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の消防本部に対してもこの旨を周知いただきますようお願いいたします。

連絡先

消防庁消防・救急課 阿部、田村、佐井

電 話：03-5253-7522

E-mail：shokuin@soumu.go.jp

別紙

事務連絡
令和2年3月5日

各都道府県総務部（局）
（安全衛生担当課、市町村担当課、区政課扱い）
各都道府県人事委員会事務局
各指定都市総務局
（安全衛生担当課扱い）
各指定都市人事委員会事務局

御中

総務省自治行政局公務員部
安全厚生推進室

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた労働安全衛生法に基づく
健康診断の実施等に係る対応について

標記の件について、別添のとおり令和2年3月3日付基発0303第1号（以下「厚労省通知」という。）により厚生労働省労働基準局長から都道府県労働局長あてに通知されたところ です。

当該厚労省通知により、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づく健康診断のうち労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）第43条に基づく雇入時の健康診断及び第44条に基づく定期健康診断の実施並びに同法第17条に基づく安全委員会等の開催について、当面の間、柔軟な対応が可能となっております。

つきましては、各都道府県総務部（局）におかれましては、貴都道府県内の市区町村及び一部事務組合等に対し、この旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対しても、本事務連絡についての情報提供を行っていることを申し添えます。

安全厚生推進室安全厚生係
（担当：森谷、渡邊）
TEL：03-5253-5560（直通）
FAX：03-5253-5561

基発0303第1号
令和2年3月3日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた労働安全衛生法に基づく
健康診断の実施等に係る対応について

今般の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、労働安全衛生法に基づく健康診断の実施及び安全委員会等の各種委員会の開催については、以下のとおり扱うこととするので、都道府県労働局及び労働基準監督署においては事業場への周知等について適切に対応されたい。

記

1 事業場における健康診断の実施に係る対応について

労働安全衛生法に基づく健康診断のうち、労働安全衛生規則第43条に基づく雇入時の健康診断及び第44条に基づく定期健康診断の実施について、新型コロナウイルス感染症の状況により、

① 雇入時の健康診断について、その実施が延期された結果、当該健康診断が雇入れの直前又は直後に行われていない場合

② 定期健康診断について、その実施が延期された結果、当該健康診断が1年以内ごとに1回、定期に行われていない場合

については、労働安全衛生規則等の規定を満たさないが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ別途指示するまでの間、実施時期を延期して差し支えないこととする。

なお、この対応は、労働安全衛生法に基づく雇入時の健康診断及び定期健康診断の実施に限るものであり、それ以外の健康診断の実施に係る対応については、

従前のおりとする。

2 安全委員会等の開催に係る対応について

労働安全衛生法第17条に基づく安全委員会等の開催に当たっては、開催方法、委員会の開催頻度等について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ別途指示するまでの間、弾力的な運用を図ることとして差し支えないこととする。